

2023. 8. 23

第1回 国への働きかけに向けた副首都化を後押しする仕組みづくりに関する意見交換会

資料1

国への働きかけに向けた副首都化を後押しする 仕組みづくりに関する意見交換会について

副首都推進局

目的

国への働きかけに向けた、大阪の副首都化を後押しする仕組みづくりに関する検討

メンバー

(五十音順・敬称略)

氏名	職名	専門・研究分野等
伊藤 正次	東京都立大学 法学部 教授	行政学・都市行政論
大屋 雄裕	慶應義塾大学 法学部 教授	法哲学
倉本 宜史	京都産業大学 経済学部 准教授	経済政策・地方財政
後藤 玲子	茨城大学 人文社会科学部 教授	政策評価
野田 遊	同志社大学 政策学部 教授	行政学・地方自治論

現時点で想定している検討項目と概ねのスケジュール

- 1 「集権・画一・一極集中」型と「自律・分散・ネットワーク」型について、以下のような観点から幅広く議論
 - ① 経済、危機事象（通信・IT、金融、物流等）
 - ② 大阪の都市の広がり圏域（大阪市 → 大阪府 → 京阪神）
 - ③ 海外の第二都市等の状況（エリア、規模、国の役割・支援、地方行政等）
 - ④ エネルギー、IT、文化創造の観点から見た都市のあり方
- 2 副首都としてのあるべき姿とそれを支える仕組みづくりの方向性など
 - ① 副首都の必要性
 - ② 副首都・大阪の圏域の設定
 - ③ 国と地方の関係
 - ④ 広域行政
 - ⑤ 基礎自治
- 3 考えられる仕組み（バリエーション）と国支援

※議論の進捗に応じて、特別顧問やゲストスピーカーの参加も予定

来年夏ごろをめぐりに一定整理

(参考：令和5年2月大阪府議会・大阪市会における質疑の概要)

Q：副首都推進に向けた国への働きかけについて、今後どのような点に注力して検討を深めていくのか。

A：大阪が副首都として、平時の日本の成長、非常時の首都機能のバックアップを担えるよう、それを後押しする仕組みや制度設計の検討について、知事から指示を受けたところ。

検討に当たっては、何故、東京一極集中ではダメなのか、何故、東京の危機時の対応が首都圏の立川止まりではダメなのか、そして、成長・バックアップの役割を担うのが何故、副首都・大阪なのか等について、諸外国の首都とそれ以外の都市のあり方も確認し、それも踏まえて、いわゆる立法事実、副首都の必要性を丁寧におさえながら、国にどのように投げかけ、共感を広げていくのかも含め、有識者とも意見を交わして、納得感のあるしくみ・制度設計となるよう、検討を積み上げていきたい。

(参考：第9回副首都推進本部（大阪府市）会議（2023/6/2） 吉村知事発言の概要)

大阪のGDPを2倍にするという目標を実現するため、行政の統治機構のあり方を含め、副首都の必要性、あるべき姿などについて検討してもらいたい。

この30年の低迷する日本の現状を踏まえ、大阪が副首都として日本の経済を引っ張るエリアとなるための位置づけ、法制度のあり方などを詰めてほしい。

東京の非常時に大阪が副首都として機能を発揮するため、何が必要となるのか、国との関係も含めて、ゼロベースで考えてもらいたい。